慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	黄南逸君学位授与報告
Sub Title	
Author	黄, 南逸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.5 (1986. 12) ,p.541(91)- 544(94)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19861201-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学位授与報告

黄　南逸君学位授与報告

報告番号　甲第826号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和61年3月31日
学位論文題名　「韓国の要素賦存と貿易構造の変化」

内容の要旨

本研究では，韓国の高度成長期間の要素賦存と貿易構造の変化について，H—O—V 定理に基づく factor content version による分析が行なわれた。第Ⅲ章の検証モデルと第Ⅳ章の計測結果をもとに，第Ⅴ章で要素賦存と貿易財に体化されている資本サービスと労働サービスの国際間の移動がどのように変化したかを検討した。また，貿易政策，なかでも関税政策の実施によって，国内の資本と労働の要素賦存比がどのように影響を受けたかをみた。本研究の主要結論は次の通りである。

韓国経済は，1962～81年までに年平均8.4%の高度成長と年平均37.8%の急速な輸出伸長を成し遂げた。これは，資源賦存に乏しく，国内市場規模が小さいため，対外指向型経済発展戦略を選択したからである。対外指向型経済発展過程における最大の関心事は，近代的な工業化の達成と同時に経済成長を促進するために資源の最適配分を見いだすことであった。しかし，韓国の1960年代は，貿易政策による国内要素市場の歪みのため，貿易に体化されている資本と労働が要素賦存比をかならずしも正確に反映しなかった。

H—O Modelの要素賦存比率理論が財のタームで貿易パターンを示すのに対して，H—O—V 定理では純輸出に体化されている要素サービスが貿易を通じてどのように国際間を移動するかを明らかにする。H—O Modelの本格的な検証は，Leontief の研究によってはじまった。Leontief の検証結果は，アメリカの競争輸入は輸出より資本集約的であるので，労働に比べて資本が不足しているとした。これが「レオンティエフ・パラドックス」である。この Leontief の検証モデルは100万ドル輸出と競争輸入代替に必要とされる資本と労働量を計測して貿易構造を説明しようとした。これは，一国の貿易収支均衡を仮定するものである。しかし，貿易収支不均衡のときに輸出に体化されている資本集約度と競争輸入代替のそれを比較したのでは，その国の生産要素の豊富さを表わしているとは言いがたい。（詳しくは本論文第Ⅲ章第1節を参照されたい。）

したがって，本研究の目的は，韓国の経済発展過程における高度成長期の資源賦存状況の下で，まず，H—O—V 定理に基づく factor content version によって，純輸出に体化されている要素サービスの国際間移動を明らかにする。特に，韓国の貿易収支不均衡をとりあげ，H—O—V 方程式によって要素賦存比率の変化と貿易財に体化されている資本と労働サービスの国際間移動の変化を考察する。さらに，1960年代の保護貿易政策が資源の最適配分にどのような影響を与えたかを考察する。また，1970年代半ばに韓国経済が労働供給面から転換点を向かえたかどうか明らかにすることであった。

H—O Model と H—O—V 定理では，ある所与の時点の生産要素賦存と貿易パターン，要素サービスの移動を記述している。しかし，生産要素の賦存（比）は経済発展とともに変化するので，貿易パターンの変化を明らかにするためには，異時点間の比較分析が行なわれなければならない。そこで，本研究の範囲は韓国の高度成長期に当たる1966，70，75，80年の4年次にした。

全産業の factor content と資本集約度についての計測結果をみると，1966，70，75，80年の4年次ともに，資本サービスの純輸出（KT）と労働サービスの純輸出（LT）の符号が負で，両方のサービスを輸入している貿易パターンを示していた。1966年と1970年の2年次については，純輸出に体化されている資本集約度が生産と消費の資本集約度より小さいので，これらの年次においての韓国は相対的に資本が豊富であった。しかし，1970年代後半まで，労働が相対的に豊富であり，資本が相対的に不足していると考えられるから，この計測結果は逆説的であった。1975年と1980年の2年次においては，1960年代と反対に，純輸出に体化されている資本集約度が生産と消費の資本集約度より大きいので，資本に比べて労働が相対的に豊富に賦存していた。したがって，1975～77年の間に労働供給が制限されるようになったとしているが，貿易財に体化されている生産要素賦存比率では，1980年の時点においても労働が相対的に豊富であることが明らかになった。しかし，1980年に近づくことによって労働供給が制限されている反面，資本が相対的に豊富になっていく。製

造業だけの factor content と資本集約度をみると，1966年と1970年の2年次は資本サービスの純輸出と労働サービスの純輸出の符号が負で，両方のサービスを輸入していた。これに対して，1975年と1980年の2年次については，資本サービスの純輸出の符号は負で，労働サービスの純輸出の符号は正を示して，資本サービスは輸入され，労働サービスは輸出される貿易パターンをみせた。要素豊富さについては，1966年と1970年の2年次は，純輸出の資本集約度が生産あるいは消費の資本集約度より大きいので，労働が相対的に豊富であった。1975年と1980年の2年次についても，資本サービスの純輸出と労働サービスの純輸出の符号が反対であるので，正の符号を示す労働が相対的に豊富であった。

次に，全産業について factor content の H—O—V 方程式に基づく検証モデルによって計測された純輸出の資本サービスを産業（財）別に分けて，その構成要素をみた。1960年代には，1. 農林水産業，9. 化学製品，13. 鉄鋼製品，16. 一般機械，18. 輸送用機械の資本サービスが多く輸入され，4. 繊維製品，6. 製材・木製品，24. 通信・運輸，25. サービスの資本サービスが多く輸出された。1975年には，1960年代に輸入された部門に加えられ，2. 鉱業の資本サービスの輸入が大きい。資本サービスを輸出させる部門は 4. 繊維製品，6. 製材・木製品，11. ゴム製品，24. 通信・運輸など労働集約的部門の資本サービスの輸出がつづいた。1980年には1960年代に輸入された中間財または資本財部門に加えられ，3. 食料品，10. 石油・石炭製品，14. 非鉄金属製品などの資本サービスの輸入が増えた反面，1975年まで輸入された，13. 鉄鋼製品，17. 電気機械の資本サービスが輸出されるようになった。純輸出の労働サービスを産業（財）別に分けて，その構成内容をみると，程度の差はあるものの，純輸出に体化されている資本サービスが輸入されている部門は労働サービスも必ず輸入されるし，資本サービスが輸出されている部門は労働サービスも輸出されていることがわかった。これは，要素サービスの移動が純輸出の符号に直接関係していることを意味するもので，H—O—V 方程式に基づくfactor content version の検証モデルの妥当性を認める結果になった。このような純輸出の資本サービスと労働サービビスの産業(財)別構成要素は，貿易構造の変化を反映している。

輸出の構造変化をみると，1960年代には，3. 食料品，4. 繊維製品，6. 製材・木製品，10. 石油・石炭製品，19. その他の製造業など労働集約的部門を中心とする構造を形成していたが，1970年代に入ってからは，4. 繊維製品，5. 皮革・革製品，9. 化学製品，11. ゴム製品，17. 電気機械など，消費財あるいは中間財の輸出構成比が著しく上昇した。1970年代後半からは，13. 鉄鋼製品，15. 金属製品，18. 輸送用機械など，比較的資本集約的な資本財に変化していく過程であった。

また，輸出構造変化の時期に，韓国製造業の資本／労働比率がどのように変化していくかを検討した。1966～80年までの15年間にかけて資本集約度が比較的に高かった部門は，13. 鉄鋼製品，18. 輸送用機械，9. 化学製品，16. 一般機械，7. 紙・紙製品，14. 非鉄金属製品，15. 金属製品，12. 非金属鉱物製品，8. 印刷・出版などである。低かった部門は，5. 皮革・革製品，4. 繊維製品，19. その他の製造業，3. 食料品，10. 石油・石炭製品，6. 製材・木製品，11. ゴム製品，17. 電気機械などであった。韓国では，15. 金属製品，12. 非金属鉱物製品，7. 紙・紙製品，8. 印刷・出版など労働集約的な部門に多くの資本が向けられて，資本集約的生産構造を形成しており，10. 石油・石炭製品，17. 電気機械など資本集約的な部門に多くの労働が投入されて労働集約的な生産方式を採択した。

1960年代の資本集約度の上昇倍率が1970年代前半の資本集約度の上昇倍率より高い部門が多かった。それらの部門は，4. 繊維製品，5. 皮革・革製品，7. 紙・紙製品，9. 化学製品，10. 石油・石炭製品，11. ゴム製品，12. 非金属鉱物製品，14. 非鉄金属製品などであった。これらの部門は，1960年代が1970年代前半より直接・間接雇用誘発量が少なく，直接・間接資本誘発量が多い資本集約的生産方式を採択していた。労働が豊富であり，資本が不足していた1960年代の韓国の生産要素賦存比を考えると，1960年代が1970年代前半より資本集約度を高められたことは，産業保護を目的とした貿易政策の実施によって，国内の要素市場が歪められ，1960年に多くの資本がこれらの産業に向けられたことを表わすものであった。

次に，1966～80年までの資本集約度の上昇倍率をみると，3. 食料品，4. 繊維製品，11. ゴム製品，12. 非金属鉱物製品，15. 金属製品など労働集約的な部門が高い。これらの部門の倍率は，資本集約的な生産方法をとってきた。13. 鉄鋼製品，16. 一般機械，18. 輸送用機械などと比べると低いが，他の資本集約財で

ある，9. 化学製品，10. 石油・石炭製品，17. 電気機械などよりは高かった。このように労働集約的な部門の資本集約度の上昇倍率が高いことは，これらの部門が貿易政策によって手厚く保護されたことを意味する。

韓国の関税政策がどのような産業を保護し，資源配分にどのような影響を与えたかを有効保護率を用いて検討した。全期間に比較的に手厚い保護を受けている部門は，労働集約的な部門が多く，資本集約度と関連してみると，有効保護率が高い部門は，資本集約度の上昇倍率も相対的に高い部門が多く，輸出比重も比較的に高かった。

1960年代に着目して，どのような部門が手厚い保護を受けているかをみると，3. 食料品，4. 繊維製品，5. 皮革・革製品，8. 印刷・出版，15. 金属製品，18. 輸送用機械などである。一年次だけ産業平均を上回る部門は，1966年が17. 電気機械，1970年が 6. 製材・木製品，12. 非金属鉱物製品，14. 非鉄金属製品であった。このうち，8. 印刷・出版，18. 輸送用機械，10. 電気機械，6. 製材・木製品などを除けば，すべての部門が労働集約的で，1960年代の資本集約度上昇倍率が1970年代前半より相対的に高かった。1960年代に労働集約的部門が関税によって保護され，資本集約度を高めながら輸出生産を行なった。その結果，1960年代後半から国際競争力を増し，韓国輸出の主導品目になった。したがって，1960年代には，貿易財に体化されていた生産要素賦存比では，労働に比べて資本が相対的に豊富に賦存しているように表われた。

労働集約的な軽工業部門は，1980年の時点でも手厚い保護を受けている。輸出産業を輸出補助金まで与えながら保護していることは，貿易収支の赤字が続いているため，貿易収支を均衡させようとすると同時に，国内雇用機会の維持という政策目標が強く働いていたことを物語っている。また，1980年においても労働が相対的に豊富な国内の要素賦存比を反映して，労働集約的部門を保護しなければならなかったのである。

これらの分析結果から，韓国の要素賦存と貿易パターンの変化を明らかにするために，facter content を検証する過程で生まれた二つの逆説的な結果について次のように説明することができる。一つは，1960年代に労働に比べて資本が豊富に賦存している逆説的な検証結果については，1960年代に関税政策によって労働集約的産業が保護され，労働吸収よりは資本投入を多く必要とする生産構造を形成した結果，資本集約度が高められたことに起因するものである。いま一つは，1970年代の後半に労働の無制限供給から制限供給に転換されたとしていたが，1980年に資本に比べて労働が豊富に賦存しているという逆説的な検証結果については，1980年の時点においても，労働集約的産業が保護され，輸出生産を行なっているので，貿易財に体化されている要素賦存比では，労働が相対的に豊富であることが明らかになった。

論文審査の要旨

黄南逸君の学位請求論文「韓国の要素賦存と貿易構造の変化」の目的は，1962～1981年にかけて目覚ましい工業化の進展による高度成長を達成した韓国経済における貿易構造の特徴とその変化を分析することである。韓国の高度成長過程での貿易の役割は，まず，国内市場の狭少性を補い，不足する生産物を調達することにあった。そのため1960年代初めよりきわめて積極的な輸出振興や外資導入政策が展開されてきた。また，国内での旺盛な投資需要を反映し，経常収支は恒常的に大幅な赤字を計上してきた。このような韓国経済がどのような貿易構造変化をとげてきたかはきわめて興味深い分析課題である。

本論文は，韓国の貿易構造を分析するに際し，韓国の貿易がその生産要素賦存とどのようにかかわったかに焦点をあてる。分析模型としては H—O Modelを用いる。H—O Model の検証は「レオンティエフ・パラドックス」の解釈をめぐりこれまで多くの研究成果が発表されてきた。このなかで最近もっとも学界の注目を集めているのが本論文がとりあげる Leamer (1980) の貢献である。Leamer はレオンティエフ・パラドックスを生んだ1947年時点のアメリカの貿易収支は事実として黒字であり，さらに，産業連関表を用いて計算された結果は，当時米国が資本・労働サービスの両方について純輸出国であった点に注目する。そして，貿易不均衡が存在する場合には資本豊富国であっても輸出に体化された資本／労働比率は必ずしも輸入における同比率よりも高いとはかぎらず，従って貿易均衡を仮定したレオンティエフ (1951) の結果は必ずしもパラドックスとは言えないことを示した。そこで Leamer は貿易不均衡が存在する場合のH—O仮説の検証モデルとして純輸出の概念を導入し，そこに含まれた資本／労働比率を生産と消費に体化された資本／労働比率と比べる Factor Content Version にもとづく新しい理論モデルを展開した。

本論文の特徴は次の通りである。これまでの H—O Model の検証の多くが，レオンティエフ・タイプのモデルであったのに対し，本論文は前述の Leamer Model にもとづき，計測モデルへの拡張が試みられている点にある。

Factor Content による要素賦存の検証例はいまだ数が少なく，アメリカについて，Baldwin（1971年），Stern and Maskus（1981年）が行なっているにすぎない。韓国のような新興工業国の事例では，レオンティエフ・モデルの検証を朴振根（1978年）とHong（1979年）が行なっているが，Factor Content モデルの適用は本論文が初めてである。

本論文では1966年，1970年，1975年，1980年の4時点の産業連関表の接続と実質化に成功しているので，韓国の高度成長過程で生産要素賦存の変化に応じ純輸出は体化された資本・労働がどのようなものであったかを知ることができる。このような貿易構造変化の実証分析を韓国のような新興工業国について行なったことは，高度成長過程における貿易構造変化が生産要素賦存にどのようなかかわりをもつかを明らかにするうえで，有用な研究成果である。

本論文の計測結果によると，1966, 1970, 1975, 1980年のいずれも労働，資本の純輸出は負である。しかし，1966年と1970年について純輸出に体化されている資本集約度は国内の生産と消費の資本集約度より小さく，韓国は相対的に資本豊富国であったことを示す。1975年と1980年については，純輸出に体化されている資本集約度は国内生産と消費の集約度より大きく，韓国では資本にくらべて労働が相対的に豊富に賦存していたことを示す。

もし，韓国を労働豊富国であったと考えるならば，1966年，1970年の結果は Leamer パラドックスとでもいうべきものが生じていると考えられる。また，本論文は同じ4時点について従来からのレオンティエフ・モデルによる計測を行なっている。その結果によると4時点共100万ドル輸出生産に必要とされる資本集約度は同額の輸入代替生産に必要とされる資本集約度よりも小さく，韓国を労働豊富国とすればパラドクシカルな結果は生じていない。

韓国経済が高度経済成長をとげる過程で大幅な経常・貿易収支の赤字を計上してきたことは前述の通りである。従って，本論文の検証モデルが貿易不均衡を陽表的にとり入れたLeamer Modelを理論的基盤としている点は，理論と検証データに反映される現実との乖離を小さくするメリットをもつものと評価される。

1966年，1970年のLeamer Modelによるパラドクシカルな検証結果の解釈についてはより多くの研究を必要としよう。例えば，本論文にも指摘されているが，当時韓国は特定産業への利子補給や積極的な外資導入等を進めており，政策的介入の余地が大きかったことが，このような結果の一因ともなったのではないかと考えられる。

本論文の評価は，高度成長下の韓国における貿易構造と生産要素賦存というきわめて興味深いテーマをとらえ，国際貿易論の分野でも最も新しく，かつ基本的な分析手法である Factor Content Model を適用している点にある。分析結果の解釈については，まだ多くの課題を残すことも事実である。しかし，得られた分析結果そのものは，輸出を拡大することによって積極的な工業化過程を押し進めている韓国のような後発工業国の貿易構造を，各国に特殊な研究事例としてではなく，要素賦存にもとづくきわめて一般的な貿易理論モデルによって説明しようと試みた点に，貴重な学問的貢献があると考えられる。以上の理由により，本研究の成果を請求された学位に十分適合するものであると認定する。

論文審査担当者	主査	尾崎　巌
〃	副査	佐々波楊子
〃	副査	深海博明
〃	副査	鳥居泰彦
〃	副査	大山道広